

魅力ある就業環境

主要施策	主要施策	施策名
農林水産関係事業の振興	農業の振興	農地の有効利用と管理
		農村環境整備振興
		農業生産振興
		畜産振興
		農村地域の振興
	林業の振興	林業就労者の確保
		整備森林の拡大・佐渡産材の活用
		林産物の生産向上
		多様な森林効果の啓発
	水産業の振興	佐渡産水産物供給体制の整備と収益性の高い漁業経営の確立
		水産業・漁村が有する多面的機能の維持・保全
		漁業担い手の確保・育成
		つくり・育て・管理する漁業の推進
		役割に応じた漁港の効率的整備
	商業の振興	商業の振興
工業の振興	工業の振興	企業誘致の推進
		人材育成の推進
		地場産業の育成
観光産業の振興	観光産業の振興	観光産業の振興
新たな産業の育成	新たな産業の育成	新たな産業の育成
地域振興拠点の整備	地域振興拠点の整備	地域振興拠点の整備

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010101 農地の有効利用と管理		
評価担当部署名	農業委員会局	部長名	伊藤 将美
	農業委員会局	課長名	本間 俊一郎

1. 施策の基本方針

施策目的	担い手農家の減少や高齢化により遊休農地・耕作放棄地が増加する傾向にある。かけがえのない農地を守るため担い手の確保・育成と農地利用集積の推進をはかり優良農地の確保に努める。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）			施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）					
	農地を預かって欲しいが、担い手の減少や高齢化により農地を守れない状況となっている。また、遊休農地・耕作放棄地防止、無断転用や農地への不法投棄等が年々増加の傾向にあることから、農地の有効利用を図るため農地の監視活動の強化に努める。			担い手農家の減少や高齢化から、集落としての機能が維持できない集落もあることから国・県が進める新たな耕作希望者の受け入れや担い手の確保・育成、面的な農地の利用集積等の推進、中山間直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策等により、農地を維持する活動が重要である。					
施策指標 （成果指標）	指標の内容		区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
	主要	農業経営基盤強化促進事業（農用地利用集積面積）	目標	H18	H19	H20	H21	H22	
			実績	495ha	660ha	660ha	690ha	-	
			達成率	119%	111%	102%	/	/	
	参考	担い手育成事業（水田農業所得経営安定対策加入面積）	目標	2468ha	2468ha	2468ha	2468ha	-	
			実績	1616ha	2210ha	3711ha	/	/	
達成率			66%	90%	150%	/	/		

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	高齢化による遊休農地、耕作放棄地化を防止するために監視・相談体制の強化と、担い手、農業参入希望者に農地情報等を発信し利用集積、経営規模拡大を促進させる。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 農業振興整備計画事業	6,330	8,787	変更件数	件	-	39	48	B
2 地域営農支援事業	40,422	53,493	売上額	千円	-	122,200	121,457	C
3 土地利用調整事業	4,011	2,710	農地集積目標達成地区数	地区	-	1	0	B
4 農地農業用施設災害復旧事業	30,028	25,598	進捗率（単年度）	%	70	99	99	-
5 県経営体育成農地集積促進協議会負担金	35	31	-	-	-	-	-	C
6 農業委員会運営事業	21,600	50,175	農業委員会の開催数	回	36	39	28	C
7 農地管理事業	21,600	21,901	証明書発行件数	件	4,495	2,869	2,951	A
8 農業者支援事業	7,200	7,200	農地集積面積	ha	5,905,387	7,295,809	6,756,007	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010102 農村環境整備振興			
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫	
	農林水産課	課長名	服部 幸一	

1. 施策の基本方針

施策目的	安全・安心な農産物の生産と、農家の生活基盤の確保のため、用水源となるダム・ため池・井戸の新設及び改修を行うとともに、水田・農道・用排水路施設等生産基盤の整備を行う。また、継続的な営農を行うため、将来を見据えた担い手の確保育成を行う。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）				施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）				
	慢性的な用水不足から、安定した用水源の確保と、合わせて水の有効利用と維持管理の軽減のため、用排水路の整備が望まれている。 生産コストの縮減と効率的な営農のため、水田の整備（大区画化）、農業機械の大型化に伴う農道整備が望まれている。 過疎・高齢化に伴い水田、施設の維持管理が出来ない状況である。				過疎・高齢化による農業後継者不足から、担い手の確保が問題となっている。また、米価下落により、より一層の生産コストの縮減、担い手への農地集積が求められている。 農業においても環境に配慮した営農が求められている。 景気の低迷から、国・県とも財政状況は厳しく、事業実施が遅れ、事業効果の発生が遅れている。				
施策指標 （成果指標）	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	主要	水田整備面積率	目標	9510ha	9350ha	9350ha	9350ha	9350	新潟県全体の整備率 H18 55.3% H19 58.5% H20 集計中
			実績	5437ha	5,474ha	5,506ha	/	/	
			達成率	57.2%	58.5%	58.9%	/	/	
	参考	県営農業農村整備事業実施事業数	目標	11事業	13事業	9事業	8事業	8事業	
			実績	11事業	13事業	10事業	/	/	
			達成率	100%	100%	111%	/	/	
	参考	農地・水・環境保全対策（共同活動支援）面積	目標	-	9350ha	9350ha	9350ha	9350ha	新潟県農振農用地面積 A=156,600ha H19活動面積 A=53,576ha 取り組み率 34.2%
			実績	-	4615ha	4869ha	/	/	
達成率			-	49.4%	52.1%	/	/		

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	農業農村整備事業等は計画どおりに進めると共に、補助金、受益者負担について見直しを行う。
	縮小		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 埋設農業最終処理事業	33,610	69	実施箇所数	箇所	-	1	1	C
2 土地改良区支援事業	283,887	166,983	土地改良区数	団体	-	-	14	B
3 農道維持管理事業	8,403	6,937	市直接維持管理経費	千円	-	5,221	4,060	B
4 農業農村整備事業（市単独）	21,884	9,502	-	-	-	-	-	C
5 農業農村整備事業	63,638	100,794	進捗率（単年度）	%	-	75	75	C
6 県営農業農村整備事業	230,490	196,080	進捗率（単年度）	%	-	100	100	B
7 国営・県営総合土地改良事業	96,958	69,457	進捗率	%	99.3	90.9	87.6	B
8 農地・水・環境保全向上対策事業	56,932	59,063	事業実施集落率	%	-	100	100	B
9 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	0	29,546	進捗率	%	-	-	100	-
10 全国棚田(千枚田)連絡協議会会費	30	30	-	-	-	-	-	D
11 地すべり防止事業推進協議会負担金	27	18	-	-	-	-	-	C
12 佐渡土地改良協会負担金	878	745	-	-	-	-	-	A
13 県土地改良事業団体連合会負担金	1,482	1,518	-	-	-	-	-	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010103 農業生産振興		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農業振興課	課長名	計良 孝晴

1. 施策の基本方針

施策目的	米を代表とする農産物価格の長期下落傾向、農家数の減少と高齢化、耕地面積の減少や耕作放棄地の増加、これ等佐渡市農業の課題について総合的に振興する。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
	トキの野生復帰に合わせ、環境保全型農業を推進することにより、安全・安心を求める消費者ニーズの高まりに応える。認定農業者、農業経営の法人化等の育成を図り、担い手を明確化の中で農地の集積を誘導し、農業所得の向上につなげる。 米の需給調整と併せ、振興作物等の普及を推進することで、土地の有効活用及び耕作放棄地の増加を防止する。	県が安全・安心な食の生産をするため、特別栽培農産物認証制度及びこれ等の生産に取り組む農家へのエコファーマー認定を推進。 国が地域農業の核となる担い手を確保・育成するため、水田経営所得安定対策支援事業等を展開し、集落営農等の組織の設立を支援するとともに、市町村で、加入の促進を図る。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
			主要	環境保全農業推進事業（特別栽培農産物認証制度取組面積）	目標	-	500ha	
実績	170ha	924ha	2243ha					
達成率		185%	149.5%					
参考	朱鷺と暮らす郷づくり認証制度の取組面積	目標	-	-	400ha	500ha	-	
実績		-	-	426ha				
達成率				106.5%				
参考	認定農業者の認定数	目標	-	-	900人	-	-	
実績		681人	723人	1204人				
達成率				133.7%				
参考	担い手育成事業（水田経営所得安定対策加入面積）	目標	2468	2468	2468	3869		
実績		1616	2210	3710				
達成率		65%	90%	150%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	環境保全農業を推進し、高付加価値の農産物生産の拡大と担い手の育成支援を行い、農業所得の向上を目指す。
	強化		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 園芸作物振興事業	6,387	2,160	周知チラシ作成枚数	枚	-	3,000	10,000	C
2 米の販売戦略推進事業	15,473	36,699	認証制度販売加算率	%	-	0	7.1	A
3 農作物病害虫防除事業	17,758	14,613	地域共同型防除実施率	%	-	7.1	8.3	C
4 水田農業構造改革対策事業	68,303	14,487	生産調整達成率	%	-	100	100	B
5 産地づくり対策事業	0	46,291	生産調整達成率	%	-	0	100	B
6 有害鳥獣対策事業	4,544	4,678	被害報告件数	件	-	10	10	C
7 中山間地域活性化事業	487,707	485,896	協定面積	ha	-	2,914	29,104	C
8 担い手育成事業	47,312	17,031	認定農業者数	人	-	725	1,200	B
9 地産地消振興事業	0	0	会議開催数	回	-	-	-	-
10 地産地消普及・啓発事業	0	0	地産地消協力店	軒	-	-	-	A
11 学校米飯給食費補助事業	1,697	2,318	佐渡産自主流通米コシヒカリ供給量	kg	-	66,210	64,460	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010104 畜産振興		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農業振興課	課長名	計良 孝晴

1. 施策の基本方針

施策目的	酪農及び肉用牛生産の健全な発展並びに畜産農家の経営安定を図るため、地域社会や自然環境と調和した生産振興を図る。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項） 生産コスト低減による経営の安定、酪農及び肉用牛生産の有する多面的機能を発揮するため、土地基盤に立脚した生産振興策。 市営放牧場整備により、畜産農家のコスト削減を図り、経営の安定化に繋げる。	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等） 労働負担、機械投資負担の軽減を図り飼料生産の組織化を推進し、特に耕種農家との連携強化による水田における飼料作物栽培の拡大強化が図られている。
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
			主要	肉用牛農家1戸当りの飼養頭数	目標	-	5.2頭	
実績	5.1頭	5.2頭	5.3頭					
達成率		100%	100%					
参考	放牧場利用頭数	目標	-	183頭	180頭	180頭	170頭	
実績		183頭	180頭	191頭				
達成率			98%	106%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	市営牧場の統廃合を行うと共に担い手の育成支援を行う。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 畜産振興事業	20,386	22,419	肉用牛農家1戸当りの飼養頭数	頭	-	5	5	C
2 放牧場・畜産施設管理費	25,718	23,925	放牧場利用頭数	頭	-	180	191	C
3 畜産生産振興事業	16,842	19,034	肉用牛飼養頭数	頭	-	466	515	B
4 牧場施設整備事業	520	8,294	対象放牧場数（市営）	箇所	6	6	6	B

平成21年度

施策評価表

施策名	0201010105 農村地域の振興		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農業振興課	課長名	計良 孝晴

1. 施策の基本方針

施策目的	各事業での振興計画を策定する中で、豊かな自然や環境を守り、地域資源を活用した特産品の開発や、地場産農産物の消費拡大を推進し、地域の活性化を図る。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）						
	農業政策の農家への円滑な周知を図り、効率的な農業政策の推進をはかる。 地場産農産物の島内拡大及び学校給食への導入等により、消費拡大、食に対する安全・安心への理解促進を図る。								
施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	主要	農家説明会(農家組合長等)の開催	目標	30回	30回	30回	30回		
			実績	30回	30回	30回			
			達成率	100%	100%	100%			
	参考	学校給食への地場産農産物の供給率の向上（地場産農産物/学校給食総使用数）	目標	-	18%	20%	30%		
			実績	16%	17%				
達成率				94%					

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食への提供体制を整備し、地場産農産物の供給率を向上させる。 集会施設を利用集落等へ民間移譲を行う。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 地産地消推進実証事業	4,367	0	新規本畑作面積	ha	-	-	-	B
2 地域循環実践事業	0	0	学校給食の地産率	%	-	-	-	A
3 地域活性化推進事業	3,528	1,671	支援団体数	団体	-	20	14	C
4 地域活性化施設事業	18,181	45,593	-	-	-	-	-	D
5 農業基本方針策定事業	4,320	3,600	策定会議の実施回数	回	-	8	6	B

平成21年度

施策評価表

施策名	0201010202 整備森林の拡大・佐渡産材の活用		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	佐渡産材は生産・加工・流通体制の整備が遅れていることから、島外産材に押されて島内ではほとんど利用されることがなく、伐採適期を過ぎても山に残っているのが現状である。市有林569haの計画的な間伐を実施すると共に、民有地の除・間伐施業面積の拡大を図るため、指導・啓発を行う。佐渡産材の島内利活用を図るため、「佐渡杉ブランド認証材」による、高品質な資材の提供を行っていく。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）
	<ul style="list-style-type: none"> 島外産材に押されて島内産材の利用が少ない。 流通がないため、林家は山林の手入れ（除伐・間伐等）をしなくなった 搬出用の作業道の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 県は、新潟県産の利用促進のため、県産材を一定量利用し、住宅を新築・増改築する方に対して木材購入費の一部を補助を行っている。市は更に佐渡産材の利用促進のため、「佐渡産材利用住宅建築奨励事業」を行っている。 国は森林の二酸化炭素吸収量達成のため「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」を制定し、間伐の促進を図る。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
主要	佐渡島内森林整備面積	目標	13000ha	13000ha	13000ha	13000ha	13000ha	<ul style="list-style-type: none"> 佐渡島内人工林 13,000ha 下刈り、枝打ち、除伐、間伐
		実績	382.00ha	374.2ha	364.41ha			
		達成率	2.9%	2.9%	2.8%			
参考	佐渡島内の保全すべき松林の面積	目標	28ha	27ha	27ha	27ha	27ha	<ul style="list-style-type: none"> 特別防除（航空散布） 相川・金井・真野 22.20ha 地上散布 佐和田・真野 5.20ha
		実績	28ha	27ha	27ha			
		達成率	100%	100%	100%			
参考	林道新設改良舗装	目標	13路線	11路線	7路線	7路線	7路線	<ul style="list-style-type: none"> 公共林業事業 3路線 県単林道整備事業 4路線
		実績	13路線	11路線	7路線			
		達成率	100%	100%	100%			

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	人工林の整備を進めるため私有林への管理支援方法について検討する。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 森林整備事業	22,497	30,145	佐渡島内の市有林・市施行造林の面積	ha	569	569	569	B
2 森林病虫害等整備事業	6,508	5,328	佐渡島内の保全すべき松林の面積	ha	9,370	9,370	9,370	B
3 林業維持管理事業	16,528	13,481	林道維持管理契約延長率	%	50.2	37.1	35.2	C
4 林道新設改良事業	174,033	174,887	進捗率	%	100	100	100	C

平成21年度

施策評価表

施策名	0201010204 多様な森林効果の啓発		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	森林浴や森林レクの関心が高まる中、森林の持つ多様性を理解し、里山の森林が心の安らぐ空間となるよう、地域住民と協力し植樹・森林整備を通じて啓発活動を推進します。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
	植樹祭を毎年行い、植樹に対する啓蒙活動に取り組んでいるが、その後の育樹管理（下刈等）に対する理解が薄い。	地球温暖化に対する、人々の関心は高くなっている。森林のもつ多様性についての啓蒙活動を県においても実施している。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
	主要 佐渡地方植樹祭参加者数	目標	443人	172人	200人	200人	200人	
		実績	384人	140人	195人			
	達成率	86.7%	81.4%	97.5%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	森林のもつ多様性を普及啓発するため緑の少年団への学習支援、佐渡産材の利用拡大を図る。 林業施設は、整理統合し集落限定の施設は民間譲渡、利用が低い施設は廃止する。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 林業振興事業	60,681	21,082	佐渡産材利用住宅建築数	件	4	7	14	B
2 治山事業	9,120	3,012	施工率	%	100	100	100	B
3 林業施設管理事業	3,498	9,795	管理施設数	施設	19	19	19	C
4 林業施設災害復旧事業	2,160	25,460	進捗率	%	100	100	100	C

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010301 佐渡産水産物供給体制の整備と収益性の高い漁業経営の確立		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	有用魚種(アワビ、ヒラメ)の種苗放流を推進するとともに、魚の育成場である藻場や漁場の整備を図る。また、水産物のブランド化等による水産物の価格形成力を強化し、漁業経営を安定向上させ、担い手・後継者が安心して従事できる環境を創造する。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
	燃油の高騰による経営経費が増加している。 魚価の低迷や漁獲の減少により、漁業経営は逼迫してきている。 魚価が市場価格で決まるため、魚価に経費の増加分が反映されない。 高齢化後継者不足から漁業就労者が減ってきている。	燃油高騰が続いており、漁業者の経営負担が大きな問題となっている。そのため、国も燃油高騰対策として、漁業者への燃油補助支援を行うこととした。 漁協組織の再編を図り、経費等の節減のため、漁協合併を進めている。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度(上段:目標 下段:実績)					備考(他市状況含む)	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	主要	漁協数	目標	1	1	1	1		1
		実績		9	9				
	達成率								

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	漁協の合併を継続して推進すると共に漁業者の経営安定のための支援を検討する。 深層水氷の活用、施設の民間譲渡等を含めた運営管理体制を検討する。
	縮小		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算(千円)		成果(活動)指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 深層水氷施設管理事業	6,217	7,626	深層水氷販売量	トン	-	351	358	C
2 水産物の新たな取り組みへの調査及び試験事業	3,191	2,520	18年以降合併漁協数	漁協	0	0	0	A
3 漁協組織強化促進事業	1,000	0	18年以降合併漁協数	漁協	0	0	0	A
4 水産振興事業補助金	1,032	10,738	補助件数	件	5	2	15	C
5 漁業近代化資金利子補給金	722	1,603	利子補給対象件数	件	2	2	2	B
6 漁業災害資金利子補給金	19	457	利子補給対象件数	件	1	1	2	B
7 佐渡さかなまつり補助金	1,200	800	入場者数	人	-	6,000	6,000	C
8 佐渡産水産物供給体制の整備と収益性の高い漁業経営の確立全国大会補助金	0	5,500	-	-	-	-	-	-

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010302 水産業・漁村が有する多面的機能の維持・保全		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	漁村が有する水産物を生産する役割や、海が有する癒しの機能等、多面的な環境をボランティア活動や景観を配慮した事業で維持・保全することにより、地域の活性化や水産業の進展を図る。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
	台風や冬季風浪による漂着ゴミ、不法投棄によるゴミが多い。磯やけ等による資源の減少 地域の環境を配慮した施設の整備	海岸清掃に関わる活動やゴミの不法投棄防止看板の設置等で、徐々にではあるが環境保全の意識向上が図られている。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	主要	藻場改善、産卵場・育成場整備の漁業集落数	目標	13	13	18	18		18
		実績	13	13	18				
	達成率	100%	100%	100%					

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	離島漁業再生支援事業は、21年度で終了するが、引き続き環境保全、漁村の活性化のための支援を検討する。
	縮小		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 海岸漂着水産物等処理事業	131	1,065	処理件数	件	9	2	9	C
2 離島漁業再生支援事業	225,536	234,656	漁業世帯数	世帯	1,663	1,670	1,666	-
3 海岸保全施設整備事業	244,400	-	整備率	%	100	100		B
4 漁業集落環境整備事業	11,199	22,500	整備率	%	-	100		-
5 加茂湖環境保全事業補助金	3,971	3,384	水質基準値のクリア		-	クリア	クリア	B

平成21年度

施策評価表

施策名	0201010303 漁業担い手の確保・育成		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	高い収益性の漁業漁業経営を実現させため、有用魚種（アワビ、ヒラメ）の種苗放流を推進し、水産業資源の確保を図り、安定した漁業経営による担い手の確保・育成を図る。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
	燃油の高騰による経営経費が増加している。 魚価の低迷や漁獲の減少により、漁業経営は逼迫してきている。 魚価が市場価格で決まるため、魚価に経費の増加分が反映されない。 高齢化後継者不足から漁業就労者が減ってきている。	燃油高騰が続いており、漁業者の経営負担が大きな問題となっている。そのため、国も燃油高騰対策として、漁業者への燃油補助支援を行うこととした。 アワビ、ヒラメ種苗放流を行い、資源確保に取り組んでいる。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
	新規漁業就業者数	目標	30	30	30	30	30	
		実績	25	31	37			
主要	達成率	83.3%	103.3%	123.3%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	体験交流等を等して若年層へ漁業の普及啓発を行い後継者、新規就業者の育成を行う。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 体験交流視察対応事業	0	792	対応件数	件	0	0		C
2 放流事業補助金	2,700	3,150	種苗放流実施率	%	100	100	100	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201010304 つくり・育て・管理する漁業の推進		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	水産資源を確保し持続的利用を図るため、種苗放流、藻場や漁場の整備による資源管理型漁業を推進する。
------	--

2. 施策の現状分析

	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
施策の概況	磯焼けを解消し、稚魚・稚貝の育成場の確保及び漁場の整備、適正な管理 燃油の高騰による経営経費が増加している。 魚価の低迷や漁獲の減少により、漁業経営は逼迫してきている。 魚価が市場価格で決まるため、魚価に経費の増加分が反映されない。	漁場の整備(漁礁設置等)は計画的に行い、漁場の確保に努めている。 ヒラメ・アワビの種苗育成を行うとともに、離島漁業再生支援交付金を利用し放流を実施、資源の確保に努めている。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
主要	ヒラメ種苗放流尾数 (万尾)	目標	400万尾	400万尾	400万尾	400万尾	400万尾	
		実績	312万尾	353万尾	352万尾	/	/	
		達成率	78%	88.30%	88%	/	/	
参考	アワビ稚貝放流数 (万個)	目標	10万個	10万個	10万個	10万個	10万個	
		実績	8万個	10万個	10万個	/	/	
		達成率	80%	100%	100%	/	/	

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	魚場環境保全、漁獲量の安定確保のため種苗生産、育成、藻場造成等の整備を行うと共に、施設の統合を行なう。
	縮小		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 種苗生産・蓄養事業	34,687	29,199	クアアビの生産出荷数	千個	30	80	100	A
2 藻場産卵場の整備・改善事業	480	1,242	藻場・産卵場の整備箇所+試験箇所数	箇所	-	1	1	B
3 豊かな海づくり関連事業	17,767	5,598	イベント動員数	人	300	300	200	C
4 種苗中間育成事業	0	17,502	クロアワビ種苗生産数	個	-	10万	10万	C
5 全国市町村水産事業振興協議会負担金	30	30	-	-	-	-	-	C
6 新潟県水産振興協会負担金	2,272	2,378	-	-	-	-	-	B
7 研修会負担金	3	0	-	-	-	-	-	D

平成21年度

施策評価表

施策名	0201010305 役割に応じた漁港の効率的整備		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	農林水産課	課長名	服部 幸一

1. 施策の基本方針

施策目的	安定した出漁が可能で、(具体的に)漁業形態や漁港の利用状況を基き、役割や機能に応じた漁港の整備を進める。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)		施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)						
	安全性で効率的な漁業作業が出来る、防波堤・岸壁・物揚場・船揚場・漁港用地等の整備。		国は「選択と集中」という方針を打ち出し、地域における中核となる漁港を整備する方針である。市営漁港については、中核となる漁港に該当する漁港は無く、早期に概成港を目指すこととなる。						
施策指標 (成果指標)	主要	年間の出漁日数	区分	達成度(上段:目標 下段:実績)					備考(他市状況含む)
			H18	H19	H20	H21	H22		
	目標		150	150	150	150	150		
	実績	132	133	133	/	/			
	達成率	88.0%	88.7%	88.7%	/	/			
	参考	港内の静穏化に伴う年間作業時間の短縮(1隻当りの年間陸揚げ作業、船の上下架作業時間)	目標	45	45	45	45	45	
実績			100	90	85	/	/		
達成率			222.2%	200.0%	188.9%	/	/		

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	漁港整備事業、漁港災害復旧工事の完了により縮小をする。昭和30~40年代に整備した漁港施設について補修の計画を策定し段階的に実施を行う。
	縮小		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算(千円)		成果(活動)指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 漁港整備等計画策定事業	7,200	5,976	港勢調査漁港数	漁港	-	34	34	B
2 漁港整備事業	480,586	841,309	全体事業費に対する整備率	%	10	10	17	C
3 漁港災害復旧事業	120,169	15,120	復旧率	%	100	100		B
4 漁港施設の維持管理事業	15,835	17,237	適正に管理した漁港数	漁港	-	27	27	B
5 加茂湖夷地域開発促進事業	4,875	3,240	地元説明会	回	-	5	2	C
6 県営漁港整備事業負担金	2,042	3,083	進捗率	%	100	100		A
7 水産土木建設技術センター負担金	100	100	-	-	-	-	-	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201020101 商業の活性化		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	商工課	課長名	浅井 和子

1. 施策の基本方針

施策目的	少子高齢化等による島内人口の減少や島内交通網の整備に伴い、主要道路沿線への郊外型大型店の出店や競合等の影響を受け空き店舗が増加傾向にある。空き店舗を有効活用した対策や癒しの空間としての潤いと安らぎスペースの設置、イベント・管理費の補助等、商業基盤の整備を促進し、商店街の活性化を図る。市民の消費生活に対する意識の向上を図り、相談、苦情処理を行う。
------	---

2. 施策の現状分析

	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
施策の概況	市内の空き店舗数は年々増加し、H19.12月調べで142件、16.1%である。市内商工業者数は平成17年度から3年間で165事業者が減少している。消費生活相談件数は平成19年度は644件と前年対比86%減少となっているが、契約・購入金額の相談総額は1億9,700万円余りで前年比106.9%と増加傾向であり、依然として悪質・巧妙な事業者による手口は後を絶っていない。	大型店進出や、経営者の高齢化・後継者不足により商工業者数は減少傾向にあり、国においても中心市街地の空洞化を食い止め活性化活動を支援する中心市街地活性化法が平成10年制定された。小規模事業者支援促進法に基づく経営改善のための支援。国は消費者行政を統一的・一元的に推進するための消費者庁を平成21年度発足に向け準備を進めている。

施策指標（成果指標）	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
主要	空き店舗対策事業における新規出店数	目標	-	1件	3件	3件	3件	
		実績	0	6件	3件			
		達成率	0	600%	100%			
参考	市内商工業者数	目標	-	-	4100	4100	4000	
		実績	4174	4092	4056			
		達成率			98.9%			
参考	商工業年間販売額と出荷額(単位：百万円)	目標	-	-	150600	150600	150000	県民手帳公表年度実績より
		実績	0	150513	144242			
		達成率			95.7%			
参考	イベント実施数	目標		11	10	12	12	
		実績		8	12			
		達成率		72.7%	120.0%			
参考	消費生活相談件数	目標	-	-	600	550	800	
		実績	746	644	872			
		達成率			145.3%			

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	公共施設の見直しを進めるとともに、市内商店街の空き店舗解消、後継者育成のため新規事業者の支援を行うと併に商工業者の体力強化、商工会の合併を推進する。消費者問題に対応し、相談体制の強化と併せ、賢い消費者の育成を図る。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 中心市街地活性化事業	3,722	3,314	空き店舗の新規活用数	件	-	6	2	A
2 商工施設維持管理事業	6,148	7,678	-	-	-	-	-	C
3 露店市場振興事業	2,197	1,983	年間定期露店市開催数	回	-	144	144	C
4 商工業振興事業	65,916	65,815	商工業年間販売額と出荷額	百万円	-	150,513	144,242	B
5 消費者行政推進事業	2,590	9,736	相談件数	件	746	644	872	B
6 特定計量器定期検査事業	0	1,881	定期検査受検率	%	-	0	100	B
7 消費者行政活性化事業	0	0	講演会参加者数	人	-	-	-	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201030101 企業誘致の推進		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	商工課	課長名	浅井 和子

1. 施策の基本方針

施策目的	若者の島外流出、人口減少に歯止めをかけるため、企業を誘致して雇用機会の創出と地域の活性化を図る。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）						
	雇用の場が無い若者の島外流出を余儀なくされており、雇用の場を求める声は大きい。H20.3月新規学校卒業者(高等学校)の島内求人数124名で就職総数97名の内島内就職は55名(56.7%)となっている。H20.6首都圏を中心に企業アンケート調査を企業誘致対象業種約2,000社へ発送、回収率は約5%でその内有意企業は約1割の12社。		企業誘致のため国においては、平成19年企業立地法制定、県に於いてはコールセンター等企業立地促進事業補助金、情報サービス企業立地促進事業補助金を制定、他の自治体においてもコールセンター事業等補助制度有り。						
施策指標 (成果指標)	主要	企業誘致件数	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
				H18	H19	H20	H21	H22	
	目標		1	1	1	1	1		
	実績	0	0	0	/	/			
	達成率	0%	0%	0%	/	/			
	参考	企業訪問件数	目標	-	5	10	10	10	
			実績	3	8	14	/	/	
達成率				160%	140%	/	/		

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	企業誘致のための社会資本(高速光回線の接続拠点)の整備要望、条件整備を引き続き行う。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 企業誘致事業	5,140	13,360	誘致企業件数	社	0	0	0	B
2 産業立地・人材養成等支援事業	0	0	研修会参加者数	人	-	-	-	-

平成21年度 施策評価表

施策名	0201030102 人材育成の推進		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	商工課	課長名	浅井 和子

1. 施策の基本方針

施策目的	事業にはまず人材の育成が必要であり、人材の育成と教育を進めることにより島内企業の経営者、従業員の資質向上を目指す。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）						
	中小企業の“人づくり”のため、中小企業の経営者・管理者等に対する高度で専門的な研修の実施。中小企業大学校三条校と市共催により、平成19年度は各種セミナーを2回実施し、島内企業へのPR、参加者募集ため中小企業大学校の職員と20社企業訪問した、また、管理者のためのマネジメント実践講座を2回実施し、人を育てるコーチング実践講座も開催した。		”商いは人なり”といわれるようにものづくりに大切なのは人間育成である。自己啓発、コーチング等管理者として必要不可欠である。						
施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）	
			H18	H19	H20	H21	H22		
	主要	研修参加者数	目標	-	45	40	40		40
			実績	43	41	40			
			達成率		91%	100%			
	参考	PRのための訪問企業数	目標	-	20	40	40		20
			実績	10	20	46			
達成率				100%	115%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	中小企業の生産性、競争性を向上させるために、ニーズに合わせた人材育成、研修等を行う。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 企業人材育成事業	720	720	研修参加者	名	43	41	40	B
2 雇用促進の支援事業	4,508	3,923	高卒新卒者の島内就職者数	人	-	55	58	C

平成21年度 施策評価表

施策名	0201030103 地場産業の育成		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	商工課	課長名	浅井 和子

1. 施策の基本方針

施策目的	島内企業の育成を目的とし、経営基盤の強化、優秀な人材の育成・確保の推進、新製品の積極的情報発信を行う。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）						
	・国際規格認証取得補助金(ISOの取得を促進し、経営基盤の強化。)・中小企業人材育成補助金(優秀な人材の育成・確保を推進し、資質の向上や能力開発・技術力の向上。)・見本市等出展小間代補助金(新製品等を積極的に情報発信し、新規分野の市場開拓、同業種との交流及び消費者情報収集。)・産業育成資金、産業振興資金住宅建築等促進資金の貸付		国際競争力を強めるため経営基盤の強化、原油高騰による原材料の上昇による経営圧迫を制度融資により補助						
施策指標 (成果指標)	主要	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
		補助金利用件数	目標	H18	H19	H20	H21	H22	
	実績		-	90	100	70	90		
	達成率		86	67	68				
	参考	融資件数	目標	-	135	125	120	120	
			実績	137	134	92			
			達成率		99.3%	73.6%			

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	事業の対象業種、限度額を見直し、充実を図り、企業の経営基盤強化に繋げる。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

No.	事務事業名	総事業費の概算（千円）		指標名	単位	成果（活動）指標の状況			事業の方向性
		H19	H20			H18	H19	H20	
1	制度融資事業	982,773	921,920	融資総額	千円	-	667,630	381,130	B
2	地場産業育成事業	5,991	4,463	利用件数	件	86	67	68	C

平成21年度 施策評価表

施策名	0201040101 観光産業の振興		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	観光課	課長名	計良 範龍

1. 施策の基本方針

施策目的	本市には自然、歴史、文化、郷土芸能等の多様な魅力ある地域資源が多く、食では魚、米、酒に代表されるように多くの食材等に恵まれている。地域資源、食に加え、佐渡ならではのイベント、体験施設等を活用するとともに、新たにトキ試験放鳥等をテーマとした各種企画事業を実施し、地震等による被害がなかった平成15年度入込み客数の確保を目指す。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項） 旅行形態が団体旅行から個人客やグループに変化してきたが、十分な対応ができないことにより、食やもてなしサービス、船代による旅行費用の割高感、島内移動の二次交通等に対する不満がある。また、観光案内板が少ないことや他言語表示による整備要望がある。	施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等） 国は観光を少子高齢化時代の地域経済活性化の切り札と位置づけ、ビジット・ジャパン・キャンペーン、補助事業による支援等により、国際競争力のある観光づくりを進めている。県においては、2009年を大観光交流年と位置づけ、トキめき国体、NHK大河ドラマ「天地人」等により、新潟を全国に発信する年としており、市では事業企画や事業実施の展開と並行して受入態勢整備等の充実を図る。
-------	---	---

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
主要	佐渡観光入込人数	目標	-	68万人	68万人	70万人	75万人	・佐渡観光の入込は、本年4月まで、4ヵ月連続で昨年実績を下回っており、5月は、連休が1日長いこともあり、微増となっている。 ・旅行者の商品販売状況についても、本年5月まで、7ヶ月連続で前年実績比較で減となっている。
		実績	65.4万人	60.5万人	59.8万人			
		達成率	-	89.0%	87.9%			
参考	観光団体加盟数	目標	-	26団体	28団体	30団体	30団体	
		実績	-	27団体	27団体			
		達成率	-	103.8%	96.4%			
参考	合宿・修学旅行等誘致数	目標	-	17,500	20,000	20,000	20,000	
		実績	16,000	18,189	17,715			
		達成率		103.9%	88.6%			
参考	外国人誘客数	目標	-	-	5,000	6,000	6,000	
		実績	4,430	3,842	3,753			
		達成率			75.1%			
参考	佐渡友好交流バス誘客数	目標	-	2,000	5,000	7,500	5,000	
		実績	337	2,609	2,609			
		達成率		130.5%	52.2%			

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向 維持	次年度以降の方針	県の大観光交流年は終了するが、地域資源を活用した佐渡独自のメニューづくり、おもてなしの充実を図り、観光客の満足度を向上し、リピーターの増加、多数泊へ繋げる。
------	--------------	----------	--

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 構造改革特区事業	7,200	0	特区提案数	件	-	1	0	D
2 観光団体育成事業	63,310	67,288	佐渡観光入込者数	人	-	605,000	595,792	C
3 観光振興対策事業	90,937	67,946	佐渡観光入込者数	人	-	605,000	595,792	B
4 おけさの国復興事業	0	0	上演回数	回	-	-	-	D
5 佐渡観光誘客支援事業	16,736	52,000	佐渡観光入込者数	人	-	605,000	595,792	A
6 広域観光連携事業	8,852	14,200	佐渡観光入込客数	人	-	605,000	596,000	A
7 観光振興策検討事業	0	0	観光入込客数	人	-	605,000	595,792	A

8	観光施設管理事業（海水浴場）	11,775	14,444	入込み数	人	-	71,050	71,110	A
9	観光施設管理事業（温泉・休憩宿泊施設）	48,590	84,875	利用者数	人	-	38,885	72,514	C
10	観光施設管理事業（キャンプ場）	6,868	8,394	利用者数（市営キャンプ場の	人	-	7,208	12,935	C
11	観光施設管理事業（観光案内所）	6,631	6,105	利用者数	人	-	15,237	6,811	B
12	観光施設管理事業（体験施設）	8,229	7,623	利用者数	人	-	30,190	1,955	C
13	観光施設管理事業（その他施設）	54,527	35,260	-	-	-	-	-	B
14	観光施設整備事業	5,724	29,463	-	-	-	-	-	C
15	白雲台整備事業	0	24,216	進捗率	%	-	-	-	-
16	相川地区まちづくり交付金事業	30,923	110,073	相川地区観光入込み数	人	-	400,000	405,524	B
17	フィルムコミッション事業	0	4,066	観光入込み	人	-	605,000	595,792	C
18	ふるさと里帰りキャンペーン事業	4,604	3,696	パスポート利用者数	人	-	1079	2173	C
19	合宿・修学旅行等誘致事業	9,664	8,045	佐渡への修学旅行等入込み数	人	-	18189	17715	B
20	佐渡友好交流バス事業	3,328	5,296	利用人数	人	-	2609	3818	B
21	子ども農山漁村交流事業	0	6,820	宿泊者数	人	-	-	264	B
22	観光ルネサンス事業	0	18,000	外国人観光客（宿泊）	人	-	3842	3753	B
23	外国人旅行客誘致事業	22,570	21,083	外国人観光客（宿泊）	人	-	4149	3753	B

平成21年度 施策評価表

施策名	0201050101 新たな産業の育成		
評価担当部署名	産業観光部	部長名	金子 晴夫
	商工課	課長名	浅井 和子

1. 施策の基本方針

施策目的	活力のある街づくりのため、地域資源を有効活用した地場産業作り、新たなビジネスの創出支援、専門学校と連携して島内若者の定着・島外学生の転入による人口増等、経済効果への波及を狙い若者の定住及び地域の活性化を図ることを目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）			施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）					
	公共事業の減、低迷する市内経済の中において新たな産業の育成、雇用の場の創出を望む声は多い。企業ビジネス事業説明会に34名の参加があったが事業実施希望のある企業は2社となった。中越沖地震発生による風評被害から県外応募者の伸び悩みや、開校年度としてのマイナス要因などから、募集定員105名に対し入学者は27名。			県においても、公共事業の縮小による建設企業の衰退を防止するため、新たな収益源の創出を図るためビジネスプランの策定を補助。産学官連携による共同研究を促し地域資源を活用した商品開発等に関する支援。					
施策指標 (成果指標)	指標の内容		区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
	主要	島内外企業間の連携数	目標	H18	H19	H20	H21	H22	
			実績	-	5	5	10	10	
			達成率	-	80%	80%	/	/	
	参考	ビジネスプラン策定数	目標	-	2	1	-	-	
			実績	-	2	1	/	/	
			達成率	-	100%	100%	/	/	

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	海洋深層水分水施設のコストを見直すと共に建設企業他業種への参入を支援する。
	維持		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 海洋深層水販売促進事業	27,989	33,576	販売量	m ³	-	12,050.9	19,830.6	B
2 佐渡産品再生戦略事業	12,173	8,202	島内外企業間の連携数	件	-	4	4	A
3 専門学校支援事業	0	1,440	説明会参加者数	人	-	-	52	C

平成21年度 施策評価表

施策名	0201060101 地域振興拠点の整備		
評価担当部署名	企画財政部	部長名	斎藤 元彦
	企画振興課	課長名	小林 泰英

1. 施策の基本方針

施策目的	トキをシンボルにするなど、地域の特性を生かした物流・観光・交流拠点の整備を計画的に実施し、地域の活性化ひいては佐渡市全体の活性化を図る。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）	施策を取り巻く環境（社会環境，国・県の動向等）
	北埠頭開発については、地区住民の長年の要望であり、佐渡市の表玄関にふさわしい街づくりを行い、両津港周辺、そして佐渡全体のにぎわいを再生することが求められている。	北埠頭開発は、国道バイパス等島内各方面へのアクセス整備と、夷商店街や加茂湖への導線整備と合わせて新佐渡両津港周辺にぎわい再生構想として、庁内関係部局と県関係部局と協力して進める必要がある。

施策指標 (成果指標)	指標の内容	区分	達成度（上段：目標 下段：実績）					備考（他市状況含む）
			H18	H19	H20	H21	H22	
	両津港周辺開発計画 検討委員会開催数	目標	-	5	0	0	0	
		実績		5	0			
主要	達成率		100%	0%				

3. 施策の方向性

総合評価	コストの方向	次年度以降の方針	両津港埠頭地区開発計画事業の推進とトキをシンボルとした戦略を検討する。
	強化		

4. 施策を構成する事業の状況

事務事業名	総事業費の概算（千円）		成果（活動）指標の状況					事業の方向性
	H19	H20	指標名	単位	H18	H19	H20	
1 両津港埠頭地区開発計画事業	12,763	2,880	両津港周辺開発計画検討委員会	回	-	5	0	B
2 トキ地域経済戦略推進業務	0	720	企画案件数	件	-	-	-	C
3 石油製品流通合理化支援事業	0	0	合理化計画数	件	-	-	-	-